

# 合併の目標・期待される効果



## 各地区の特色を活かし、均衡ある発展を目指します

- ・旧市町の区域ごとに地域審議会<sup>1)</sup>を設置し、合併後もこの審議会を通して新市建設計画<sup>2)</sup>の実施に区域住民の声を直接反映させ、一層充実したきめ細やかな行政サービスを実現します。
- ・新市建設計画は、住民一体となった地域全体の発展を目標に、特に、合併後の周辺地域に合併の効果が十分及ぶようにしていきます。
- ・それぞれの区域の特色を活かした均衡ある発展を目指します。

## 行政能力とサービスの向上が期待されます

- ・広域の視点から効率的かつ重点的投資が可能となり、各旧市町を結ぶ道路網・河川や港湾、交通機関、情報通信、グレートの高い公共施設等、生活・産業基盤の整備が格段に進みます。
- ・旧市町間の調整では、行政サービスは高い区域の水準に、住民負担は低い区域の水準に調整されることが多く、また、旧市町間で行政サービスや負担に差が生じないよう、合併協議会<sup>3)</sup>で十分協議、調整し、地域全体として均一の水準の確保を図ります。
- ・専門職（法律、医療、芸術、土木・建築、情報・通信、スポーツ等の専門家等）を確保できるようになり、行政能力が向上し、幅広くかつ専門的で高度な行政サービスが提供できるようになります。

## 利便性が向上します

- ・日常生活圏と行政区画が一致することにより、住民生活に密着した行政サービスの提供が可能となります。
- ・合併しても現在の各市町の庁舎は、支所として残します。各種の窓口サービスは従来どおり身近なところで利用できまし、電子市役所の実現により、自動交付機をはじめ身近な場所から証明書類を入手できるようになります。
- ・新市内の多様な文化・スポーツ施設、図書館などの公共施設が共同利用できるようになります。
- ・児童・生徒の通学実態に即した柔軟な小中学校区が設定できます。

## 効率のよい行財政が実現します

- ・合併により行政経費が節減でき、管理部門の統廃合などの効率化も図られ、行政サービスや事業を実施する直接部門を充実することができます。
- ・地方公共団体だけでなく、社会福祉協議会、商工会議所・商工会、観光協会など公共的団体の一致協力が加速され、福祉、観光、環境対策などのソフト事業等を一体的に行うことによる効果的な施策展開が可能となります。

## 国や県の財政支援が活用できます

- ・この合併に伴い特に必要となる事業経費については、国や県の財政支援が受けられることから、地域全体の活性化や一体化を図るまちづくり事業を推進できます。
- ・まちづくり事業費は、旧市町間の連絡道路ネットワーク整備、合併市町全域における情報基盤の整備、広域的な観点からの施設整備、公園緑地などの環境整備など幅広く活用することができます。

1) 地域審議会：合併後も住民の声を施策に反映させ、きめ細かな行政サービスを実現するため、旧市町の区域ごとに置くことのできるものです。  
2) 新市建設計画：新市のまちづくりの姿を示す計画で、合併協議会において策定する合併後のまちづくりの基本的な指針となる将来構想と事業を盛り込んだ具体的な財政計画からなるものです。  
3) 合併協議会：合併関係市町が合併に向けて具体的な協議を行う組織で、一般に首長、議員、学識経験者等で構成されます。